



2025 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社 ひろぎんホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 部谷 俊雄
(コード番号 7337 東証プライム)
問 合 せ 先 経営企画部 経営企画グループ
企画室長 阿部 吉泰
(TEL 082-245-5151)

無担保社債の発行ならびに 「中期計画 2024」における経営指標および株主還元方針の見直しについて

株式会社 ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄、以下「当社」という。）は、公募形式による第 1 回および第 2 回無担保社債（以下、「本社債」という。）の発行を予定しておりますので、下記の通りお知らせいたします。

また、本社債の発行に伴い、本日開催の取締役会において、「中期計画 2024」における経営指標および株主還元方針を見直すこととしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本社債の発行

(1) 本社債の資金使途

当社子会社である株式会社広島銀行（以下、「広島銀行」という。）の増資に充当いたします。なお、広島銀行では、増資により充実した自己資本を活用し、地域やお客さまの課題解決に資する資金仲介機能を強化してまいります。

(2) 本社債発行の目的

当社グループは、「お客さまに寄り添い、信頼される〈地域総合サービスグループ〉として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します」という経営ビジョンのもと、広島県、岡山県、山口県、愛媛県を主要な営業基盤とし、各種金融ソリューションに加え、IT 関連や人事労務コンサルティングをはじめとした非金融ソリューションを提供しております。

当社は、2024 年 4 月から 2029 年 3 月までを計画期間とする「中期計画 2024」をスタートしました。「地域の成長なくして、当社グループの成長なし」との考えのもと、10 年後の地域のあるべき姿と当社グループが目指す姿を明確にし、そこからバックキャストして前半 5 年間の取組みを定め、さまざまな戦略を展開しております。地域経済の持続的な発展に貢献することを当社グループの最重要使命と位置づけ、〈地域総合サービスグループ〉としての「総合力」を発揮することで、地域社会やお客さまの課題解決を図っております。

本社債の発行は、広島銀行の自己資本の充実による財務の健全性を維持しつつ、ファイナンスやエクイティを中心とした、これまで以上に積極的な信用リスクテイクを通じて、地域やお客さまの多様な課題解決に貢献し続けることを可能にし、当社グループの収益力向上に資するものと認識しております。

本社債の発行等を通じたリスクテイクの拡大により、さらなる収益力の強化を図ることで、「中期計画 2024」の最終年度（2029 年 3 月期）の経営目標である「連結 ROE9.5%以上」の達成を確かなものにし、さらに連結 ROE10%水準への到達を目指してまいります。

また、本社債の発行は、成長投資と株主還元を両立させる資本政策の一環ではありますが、新規株式の発行による資金調達・資本増強とは異なり、株主価値を損なうことなく当社グループの資本基盤を強化し、企業価値向上および持続的成長につながるものと考えております。

(3) 本社債の概要

名 称	株式会社ひろぎんホールディングス 第 1 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	株式会社ひろぎんホールディングス 第 2 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発 行 額	最大 200 億円 (予定)	100 億円 (予定)
各 社 債 の 金 額	1 億円	100 万円
発 行 年 限	5 年	5 年
発 行 時 期	2025 年 12 月 (予定)	2025 年 12 月 (予定)
募 集 の 対 象	主に機関投資家	主に個人投資家
引 受 証 券 会 社 (予定)	SMB C 日興証券株式会社 野村證券株式会社 みずほ証券株式会社 大和証券株式会社	SMB C 日興証券株式会社 野村證券株式会社 大和証券株式会社 楽天証券株式会社 S B I 証券株式会社 ※SMB C 日興証券株式会社は、ひろぎん証券株式会社に、本社債の募集の取扱いの一部を委託する予定であります。
取得格付 (予定)	AA- (株式会社日本格付研究所 (JCR)) A+ (株式会社格付投資情報センター (R&I))	

(注) マーケティングの状況等を勘案し、発行額の減額もしくは発行が取止めとなる可能性もあります。

2. 「中期計画 2024」における経営指標（2028 年度目標）の見直し

(1) 見直し内容

経営指標	見直し前	見直し後
連結 ROE	9.5%以上	9.5%以上 (現行通り)
連結自己資本比率 (広島銀行単体自己資本比率)	11%程度 (10%程度)	10%程度 (10%程度)
連結 BPS	2,000 円以上	2,000 円以上 (現行通り)

(2) 見直し理由

当社連結自己資本比率（以下、「連結自己資本比率」という。）の目標 11%（見直し前）は、広島銀行単体の自己資本比率（以下、「単体自己資本比率」という。）10%程度の水準を維持することを前提に定めています。単体自己資本比率 10%程度の水準が確保できていれば、景気悪化局面においてもバーゼル規制上の最低所要水準である 4%以上の自己資本比率を維持できるという試算に基づくものです。現状では、連結自己資本比率と単体自己資本比率の差が約 1 ポイントあることから、連結自己資本比率「11%程度」としていたものです。

本社債発行で調達した資金等を活用し、積極的な信用リスクテイクによる収益力強化を図るため、連結および単体自己資本比率は低下する可能性があります。一方、広島銀行への増資により、連結・単体間の自己資本比率の差（資本バッファ）は、従来の約 1 ポイントから縮小する見込みです。今後計画している信用リスクテイクの拡大やバーゼルⅢ最終化の完全実施影響を織り込みつつ、単体自己資本比率 10%程度を維持できる水準として、連結自己資本比率「10%程度」へ見直しを行うものです。

3. 株主還元方針の見直し

(1) 見直し内容

自己株式取得に係る株主還元方針について、以下の通り、見直いたします。

見直し前	見直し後
「自己株式取得」に係る方針 <u>連結自己資本比率 11%程度を目処とし、その水準を踏まえ、業績動向や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施いたします。</u>	「自己株式取得」に係る方針 <u>財務の健全性を維持する中、業績動向や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施いたします。</u>

(2) 見直し理由

『2. 「中期計画 2024」における経営指標（2028 年度目標）の見直し』を踏まえ、健全性の確保と資本効率の最適化を勘案する中、市場環境や株価水準等の環境変化に応じて機動的な株主還元を実施するため、株主還元方針の見直しを行うものです。

（注）2026 年 3 月期においては、1 株当たり年間配当金 54 円（予想）に加え、自己株式の取得 50 億円の実施により、総還元性向 53.3%を見込んでおります。

（参考）見直し後の株主還元方針

（株主還元の基本的な考え方）

当社は、地域総合サービスグループとして地域社会やお客さまのあらゆる課題解決に徹底的に取り組む、地域の持続的成長に貢献していくため、株主還元とともに内部留保の充実に意を用い、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた配当を実施してまいります。

また、内部留保につきましては、収益力強化に向けた資本活用（地域課題解決・地域の持続的成長に向けた成長投資、人的資本への投資拡充等）とのバランスをとり運用することで、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

「配当」に係る方針

利益成長を通じた 1 株当たり配当金の安定的かつ持続的な増加を基本とし、配当性向を 40%程度といたします。

「自己株式取得」に係る方針

財務の健全性を維持する中、業績動向や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施いたします。

4. その他

「1. 本社債の発行」、『2. 「中期計画2024」における経営指標（2028年度目標）の見直し』および「3. 株主還元方針の見直し」の詳細については、（別冊）「無担保社債発行について」をご参照ください。

なお、このお知らせは上記社債の発行について一般に公表するものであり、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的としておりません。

以上

別冊

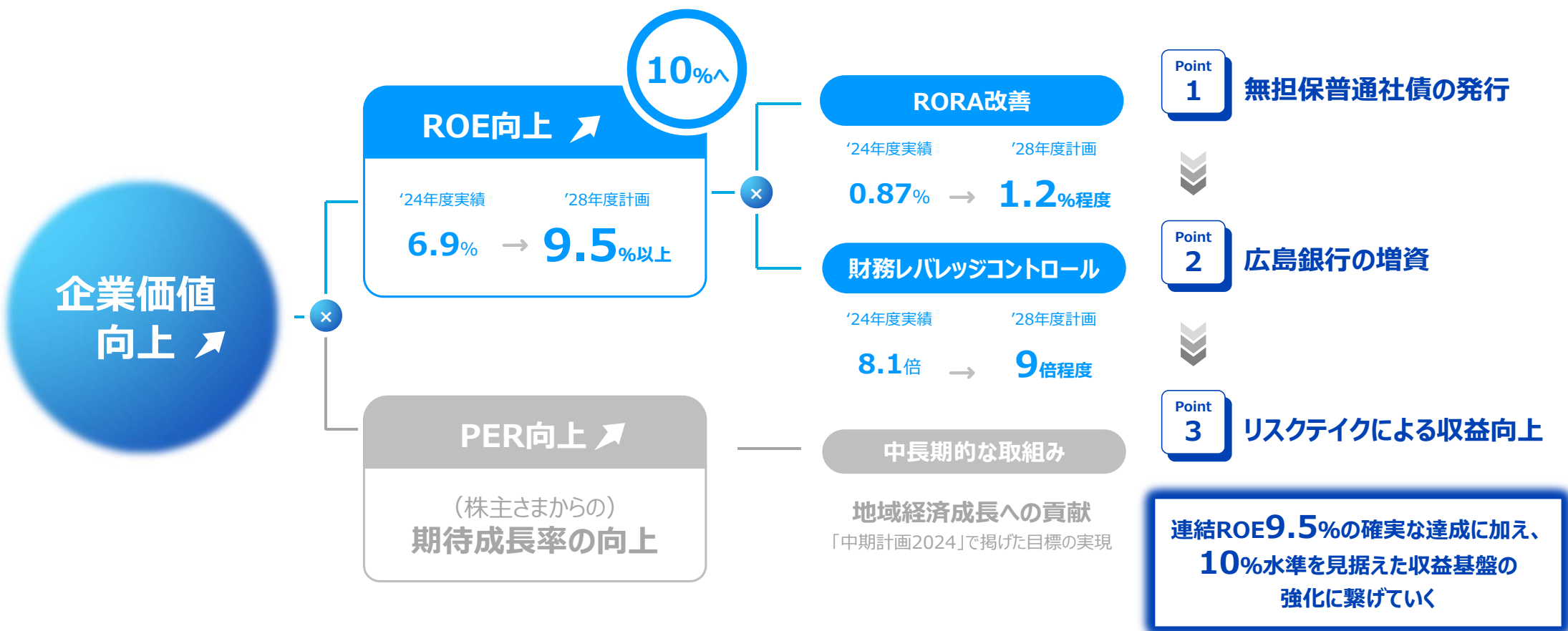
無担保社債の発行について

2025年11月10日



企業価値向上に向けて

- ▶ 企業価値の向上に向けて、RORAの改善、財務レバレッジコントロールを通じたROEの向上を進めている。
- ▶ 今般、シニア社債発行に伴う子会社である広島銀行の増資を含む資本政策の展開を通じて、一層のリスクテイクを通じた収益力強化を図り、連結ROE9.5%の確実な達成に加え、10%水準を見据えた収益基盤の強化に繋げていく。

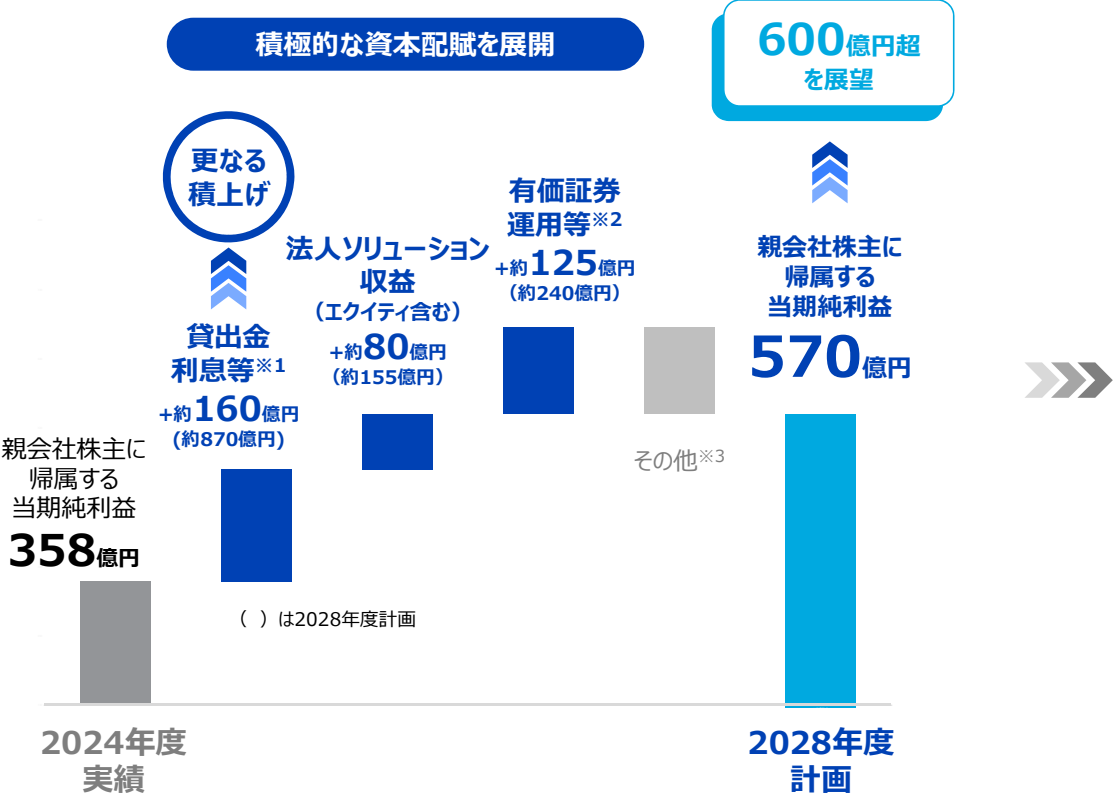


(注)現時点で当社が認識する資本コスト 6%～10%程度

アセットを活用した収益強化

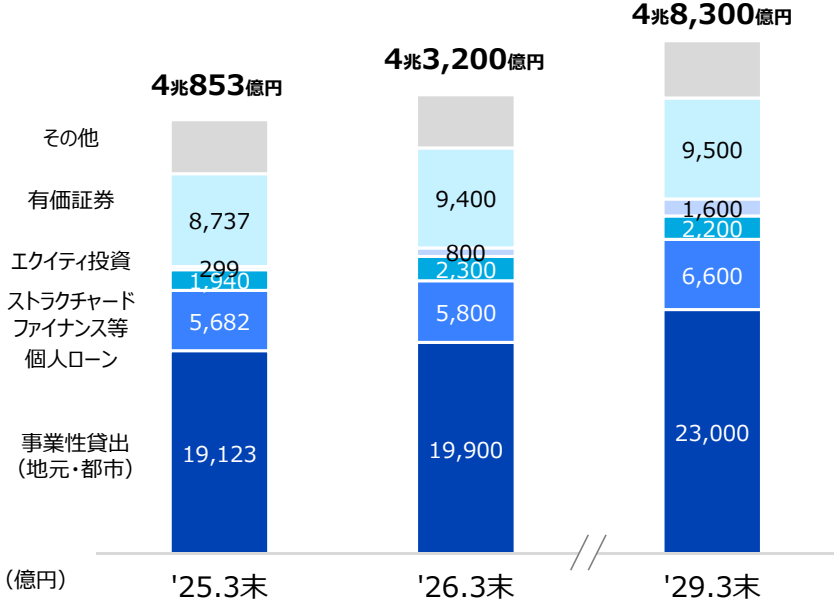
- ▶ 「中期計画2024」では、「金利ある世界」を受け、積極的な信用リスクテイクの拡大による収益拡大により親会社株主に帰属する当期純利益570億円を計画。（2028年度・中期計画最終年度）
- ▶ また、更なる貸出金利息等の積上げによる600億円超を展望する中、貸出金等におけるリスクテイクに向け、相応の資本配賦を予定。

「中期計画2024」の利益計画



(※1)外部調達費用(預金含む)控除後、(※2)外部調達費用控除後、売買損益含む
(※3)その他は、上記記載内容以外の全ての項目

リスク・アセット配賦 (2025年5月公表時)



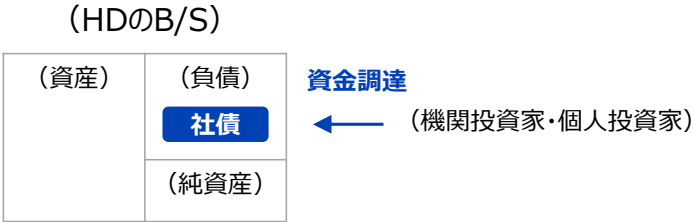
「金利ある世界」を受け、信用リスクテイクの拡大による収益拡大を計画

リスクテイク余力の創出

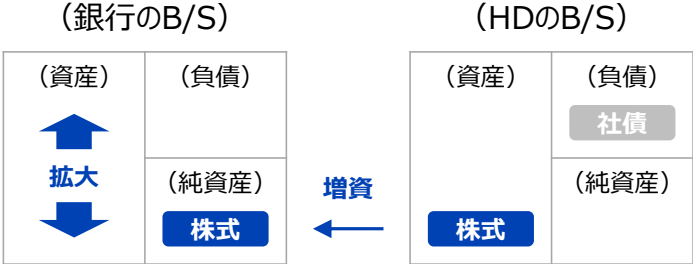
- ひろぎんHDのシニア社債発行等を通じて、子会社である広島銀行へ増資することにより、自己資本比率を維持しつつ、レバレッジを効かせたアセットビジネスを展開。

スキーム図

Step 1 ひろぎんHDによるシニア社債発行

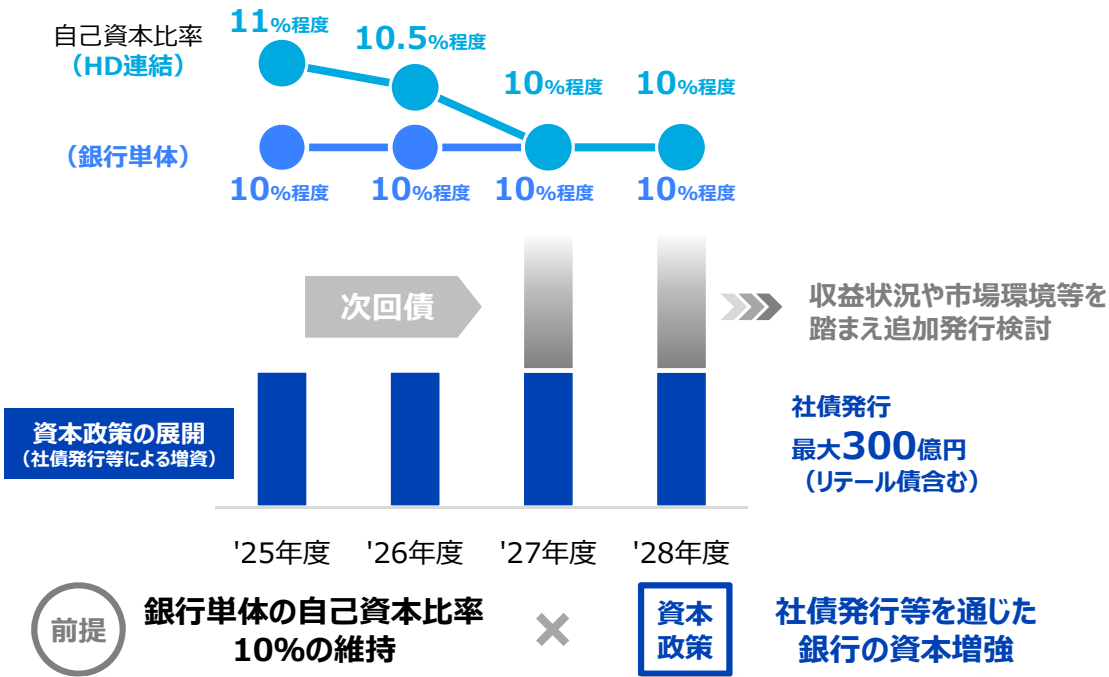


Step 2 ひろぎんHDによる広島銀行への増資



(注) 社債の利払いおよび償還金は、広島銀行の配当金で充当

社債発行の効果（リスクテイク余力）



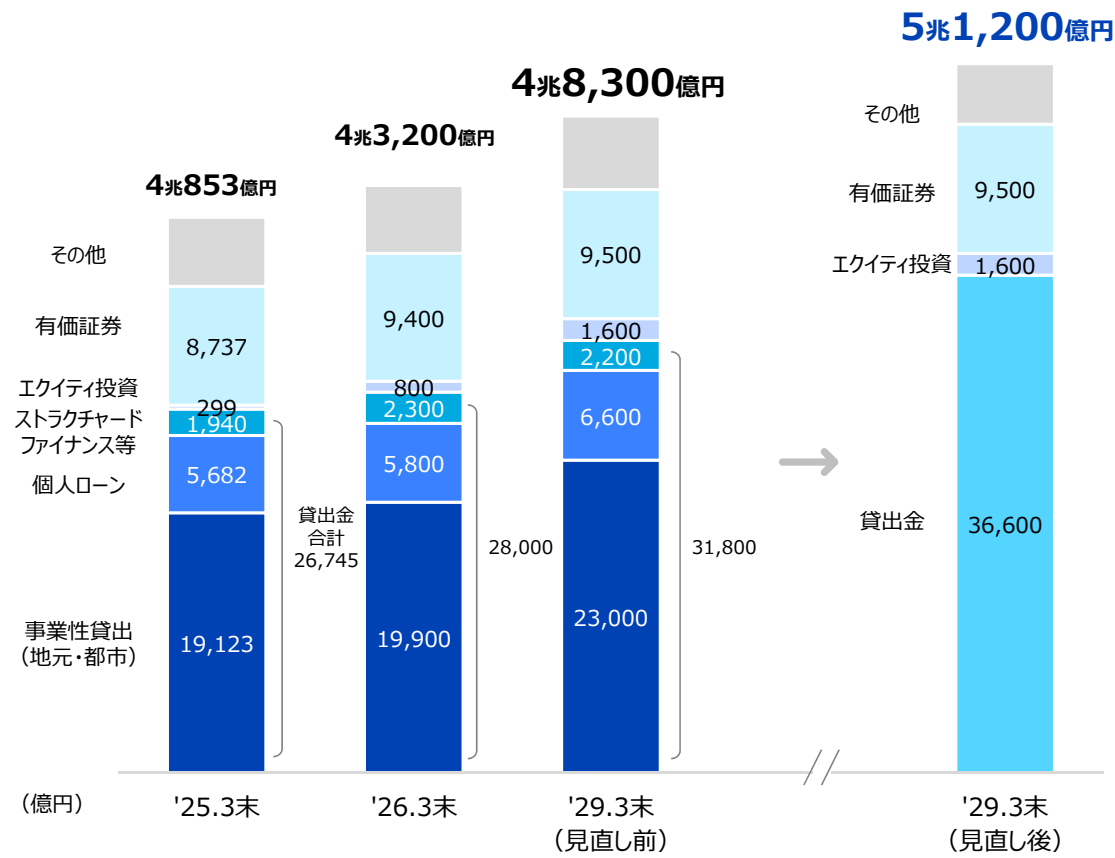
数千億円規模 (リスク・アセットベース) のリスクテイクが可能

* 最大300億円起債した場合、3,000億円程度のリスクテイク可能

(注1) 自己資本比率は、社債発行による増資およびバーゼルⅢ最終化の完全実施影響織込み済。
(注2) マーケティングの状況等を勘案し、発行額の減額もしくは発行が取止めとなる可能性もあります。

リスク・アセット配賦の見直し

▶ 地元における積極的な信用リスクテイクに加え、RORAの改善に資する高収益・高効率な資産への入替え（リスク・アセットコントロール）を実施。



リスク・アセットコントロール

- ↑ 地元地域の中小企業向け貸出・船舶ファイナンス等、エクイティ投資（信用リスクテイクの拡大）
- ↑ 地域開発ビジネス関連ファイナンス（その他の高収益・高効率のストラクチャード・ファイナンス等含む）
- ↑ ノウハウ獲得に向けた在京ファンドへのLP出資
- ↓ 地元外の低収益の貸出金（都市部における事業性貸出・一部の個人ローン）の抑制

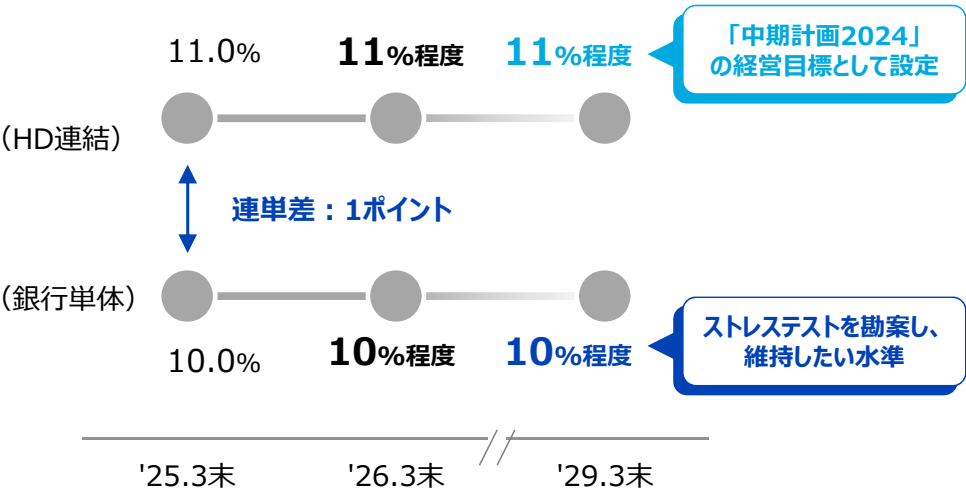
（注）上記リスク・アセットの額には、バーゼルⅢ最終化の完全実施影響は織り込まず

収益性拡大と健全性維持

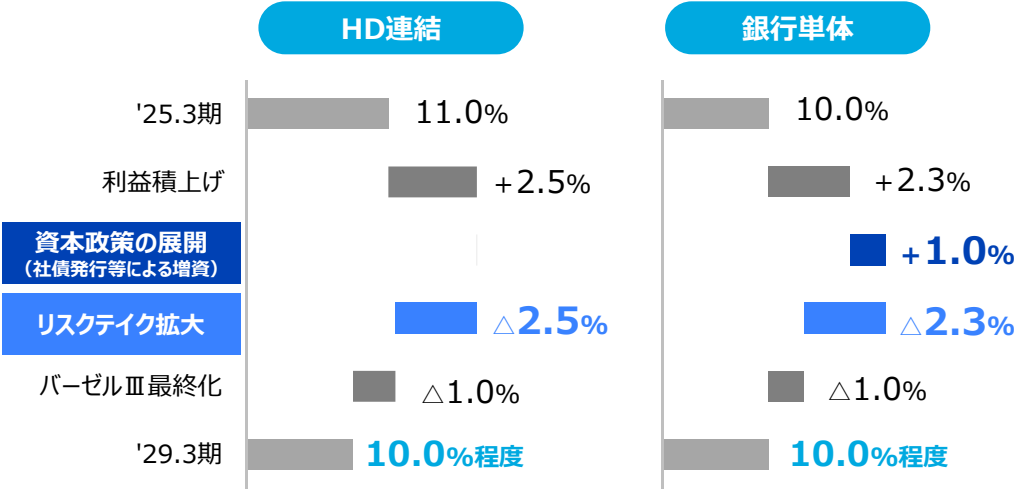
- ▶ アセットを活用したビジネス展開を計画する中、当社では財務健全性の指標である「自己資本比率」の目標を設定。
- ▶ シニア社債発行等を通じた資本政策により、広島銀行の自己資本の充実による財務の健全性を維持しつつ、収益力強化に向けたリスクテイクが可能。

連結自己資本比率11%設定の考え方

- ❑ 銀行単体で10%程度の自己資本比率を確保できていれば、**ストレス時（景気悪化局面）においても、規制値以上の自己資本比率を維持**することが可能。
- ❑ 自己資本比率における連単差（HD連結と銀行単体の差）は、約1ポイントあり、連結自己資本比率11%としたもの。



「収益性」拡大と「健全性」維持に向けて



自己資本の充実による財務の健全性を維持しつつ、
収益力強化に向けたリスクテイクが可能

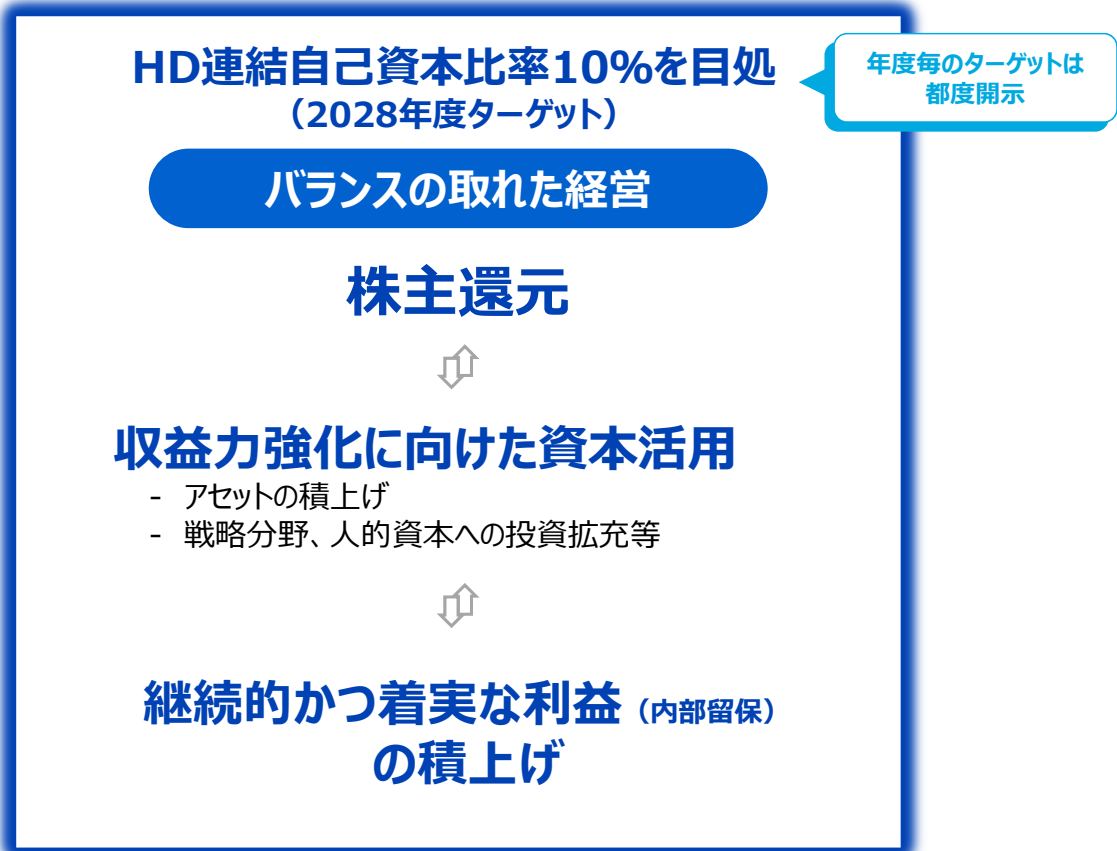
社債発行等を通じた資本政策により、リスクテイク拡大およびバーゼルⅢ最終化の完全実施影響を織り込んだ場合でも、銀行単体自己資本比率10%確保可能

(注) バーゼルⅢ最終化影響とは、主に内部格付手法により算出されたリスクアセットが、資本フロア（標準的計測手法により算出したリスクアセットの72.5%相当）を下回ることに伴う調整額

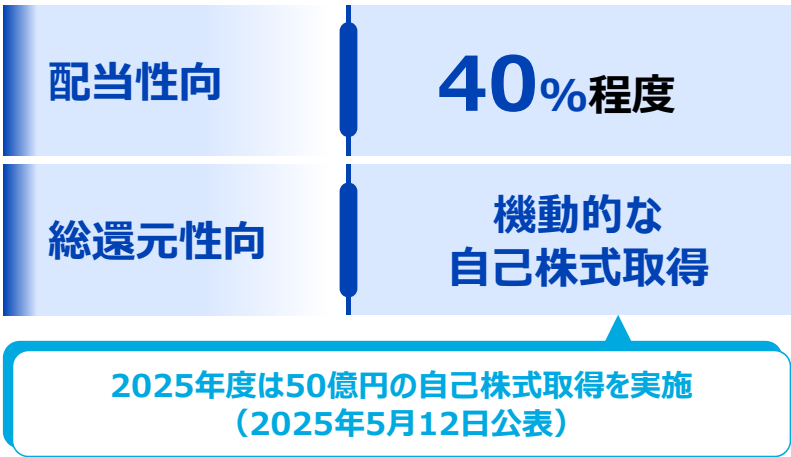
資本政策の考え方 -見直し後-

- ▶ 金利情勢の変更を含む外部環境等を総合的に勘案し、資本政策の考え方の見直しを実施。
- ▶ 連結自己資本比率「10%程度」（2028年度ターゲット）を目処とする中、自己資本比率の水準に応じた運営を展開。

基本的な考え方



株主還元方針



連結自己資本比率の考え方

銀行単体で10%程度の自己資本比率を確保できていれば、HD連結・銀行単体いずれにおいても**ストレス時（景気悪化局面）においても、規制値以上の自己資本比率を維持**することが可能。

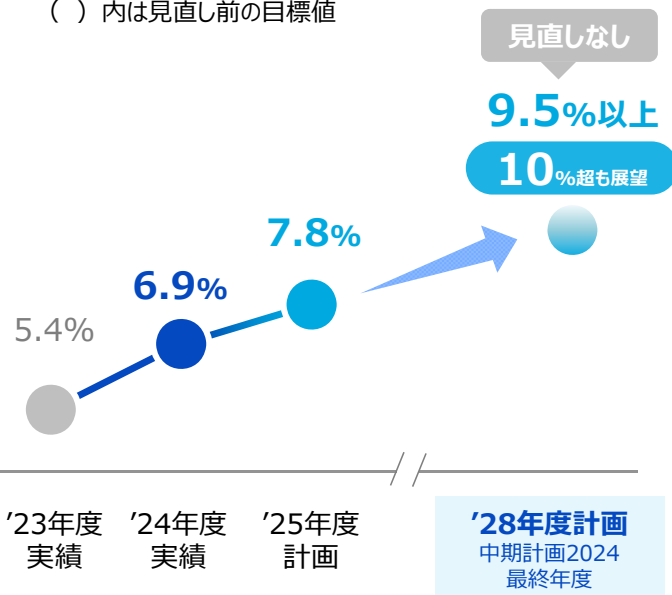
「中期計画2024」の経営指標（連結自己資本比率）の見直し

- ▶ 連結自己資本比率の目標の見直しを実施。
- ▶ 社債発行等を通じた資本政策の展開により、連結ROE9.5%の確実な達成に加え、10%水準を見据えた収益基盤の強化に繋げていく。（今後のリスクテイクによる収益の状況等を勘案する中、見直しも検討）

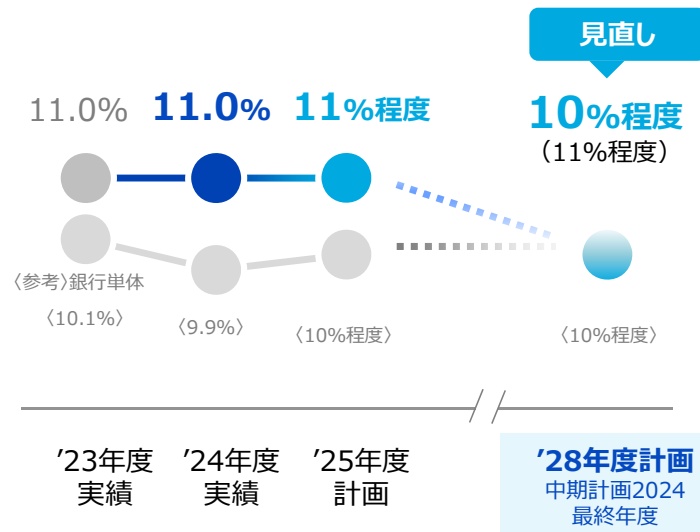
中期計画2024 当社グループの経営指標

連結ROE

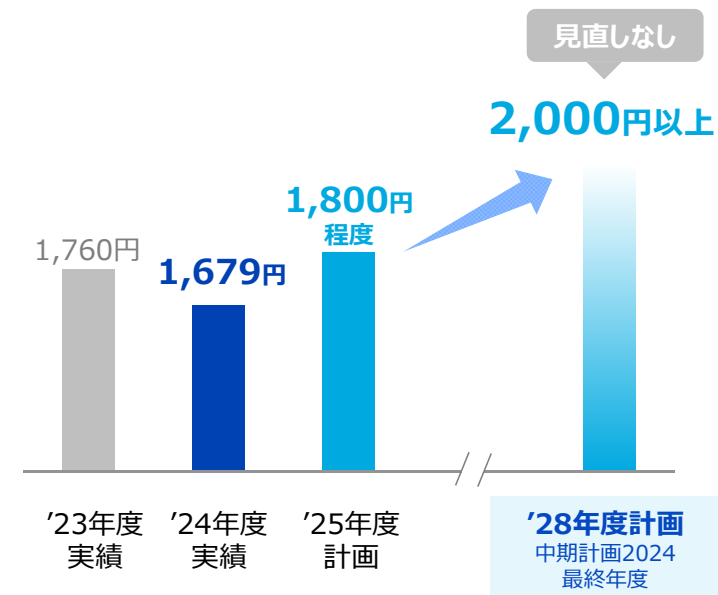
（ ）内は見直し前の目標値



連結自己資本比率



連結BPS



ディスクレマー

本資料には、株式会社ひろぎんホールディングス（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当社グループ」という）に関連する予想、見通し、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書をご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、当社は、それらの情報を公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料は一切の勧誘又はそれに類する行為を目的としておりません。

株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：<https://www.hirogin-hd.co.jp/>

